

179市町村の魅力の磨き上げや課題解決の支援
市町村とスクラムを組んで地域が連携した取組を支援するとともに、地域サービスの充実などに取り組みます。
 (政策展開の方向性)
 179市町村の個性あふれる魅力は本道の強みとなっています。豊かな資源を磨き上げ、スクラムを組んで課題に向き合い、ともに前に進んでいきます。持続可能な地域社会に向けて、地域が連携して取り組むプロジェクトを振興局が中心となって支援し、地域資源を活かしたまちづくりやデジタル化の促進、除排雪や買い物弱者の方などへの生活サービスの充実、国際交流の促進、さらには、離島など厳しい状況にある地域の振興を図ります。空き店舗や空き家を活用した起業や移住支援など商店街の振興に取り組みます。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
外国人材の受入	○札幌、旭川、函館、苫小牧、登別の5地域で、企業向けセミナーや合同企業面談会等を行った結果、道内企業による外国人材の採用を促進【R6 事業参加者数実績478社・人 就職者実績(良質な雇用)13人】 ○北海道で働き暮らす魅力をPRする動画を3カ国語で作成しyoutubeにて公開、情報発信 ○ベトナム、インドを訪問し、現地高等教育機関とのネットワーク構築や、現地IT企業とのマッチング交流会を実施し、道内企業と現地との交流機会を創出【ベトナム(R6.12)参加道内企業数2社 訪問大学4校】【インド(R7.1)参加道内企業数3社 訪問大学3校】	0203
ロシアとの経済交流	○ロシア各地域との交流 ・ロシア交流実施の検討にあたり、サハリン州政府や在ユジノサハリンスク総領事館等のロシア現地関係機関と意見交換を実施【R6.12】 ・道内ロシア関係団体等との意見交換を実施【R7.4~6】 ○ロシアビジネス関連企業の支援 ・HIECC等共催による「中央アジアセミナー」の開催【R6.9】 ・道内ロシアビジネス関連企業等との意見交換を実施【R6:2回、R7:3回予定】	0207
地域創生の推進	○市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を行えるよう、市町村の先進的・特徴的な取組事例をホームページや北海道創生ジャーナル「創る」で紹介したほか、国のデジタル田園都市国家構想交付金の相談会を実施【R6.10】 ○人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進に向け、知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」を開催 ○官民交流サロン「CONNECT(こねくと)」を活用し、支援の獲得を目的とした企業とのマッチング会等を開催 ・実施したマッチング会のテーマ【R6.5 半導体関連・エゾシカ、R6.8 動物愛護、R6.9 DX関連・美術品 など】 ○連携協定に基づく官民での協働活動として、道産品PRなど多様な取組を展開 ◇国と地方が一体となった地方創生の推進のため、地方創生タスクフォース会議の枠組みを活用して、開発建設部や振興局が主催し、各振興局管内の市町村等により構成される地域づくり連携会議への国の地方支分部局の参画を拡大	0208

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○~」)、道ホームページ等(「◇~」)より引用・作成

地域政策の推進	<p>○道内の日本遺産エリアにて、関係市町や振興局、民間団体と協力して、北海道遺産や日本遺産など地域の歴史や文化に触れる体験型イベントを開催し、来場者の約8割に関心を喚起するなど、地域への誘客を実施【R5.9小樽市：約1,300名、R6.5江差町：延べ258名来場】</p> <p>○地域遺産有効活用・人材育成研修会を開催し、他都府県の先進事例や地域活性化に繋げるノウハウについて学ぶ機会を設けることで、地域活動を担う「人づくり」に資する取組を実施【R6.5江差町で開催】</p> <p>○ジオパークや恐竜・化石など本道各地域の特性に応じ、民間企業の協力のもと関係市町や博物館などの施設が一体となり、その魅力を道内外へ発信し、各地域・施設へ人を呼び込むイベントを企画立案・実施するとともに、相互の取組の質の向上を促進【R7.2（恐竜・化石）埼玉県越谷市：延べ4,209名、R7.7同越谷市：延べ1,270名、R6.7（ジオパーク）三笠市：135名来場、R7.3（ジオパーク）札幌市：延べ2,022名】</p> <p>○地域づくり総合交付金などにより、市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を支援【地域づくり総合交付金 R6決算額4,492百万円】</p>	0209
市町村自治の振興	<p>○振興局主導で「広域連携推進会議」を開催し、道と市町村が連携して地域課題の方向性を検討【R5：14振興局 R6：14振興局】</p> <p>○連携中枢都市圏や定住自立圏、道の広域連携支援制度を活用し、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進【R5：178市町村 R6：178市町村】</p> <p>○地域の課題解決に向けた取組などをまとめた「広域連携前進プラン」に基づく取組を実施【R5：63事業 R6：66事業】</p> <p>○市町村（札幌市を除く178団体）に対するヒアリングを実施し、市町村の抱える課題の把握や、課題の解決に向けた助言等を実施</p> <p>○重点推進地域を対象とした説明会を開催するなど、事務・権限移譲促進に向けた市町村に対する働きかけを実施</p> <p>○地域の課題を解決するため、地方自治体等の発意に基づき地方分権改革を推進する「提案募集方式」について、道内市町村に対し積極的な周知、啓発を実施【R6：4回対面での説明・研修会を開催】【提案実績のある道内市町村：R7.7時点で21市町村に増加】</p> <p>○道州制特区について、道民からのさらなるアイデア募集に向け、北海商科大学で出前講座を実施し、若年層へ制度周知【R6.10：32名の学生、3名の教員が参加】したほか、道民からのアイデアについて、道州制特区制度の枠組みで国に対し道への事務・権限の移譲や規制緩和を提案できないか検討するため、北海道道州制特別区域提案検討委員会を開催【第79回：R7.6】</p>	0210
移住定住の推進	<p>○首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS活用など）を実施したことにより、北海道への移住相談件数が増えるなど、移住促進や交流づくりの機会が拡大【R4：15,540件 R5：15,890件】</p> <p>○バーチャル空間での交流イベントの開催や、首都圏でのリアル交流会を開催したことにより、関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数が増加するなど、関係人口の創出・拡大を促進【R5：752人 R6：785人】</p> <p>○道外移住イベント等における道内の募集情報PR、おためし・インターン制度に係る道外大学へのPR及びWEB媒体による広告【R7.6～】、各段階や地域に合わせた協力隊員向けの研修・交流会の実施、ポータルサイトを通じた募集情報などの一元的発信、ワンストップ窓口における相談対応など、隊員の更なる確保・定住に向けた取組を推進</p>	0211

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書（「○～」）、道ホームページ等（「◇～」）より引用・作成

海外交流拡大の推進	<p>○カナダ・アルバータ州姉妹提携45周年記念に係るR7.4のアルバータ州首相の来道及びR7.5の北海道訪問団のアルバータ州訪問事業、R7.5の中国・黒竜江省、韓国・ソウル特別市への訪問事業、またR7.6の米国・マサチューセッツ州コンコード訪問団をはじめとする地域からの受入を通じ、地域間の相互理解を深め交流を促進</p> <p>○昨年度と同程度のJET参加者を受入し、学校での外国語教育や地域での国際交流イベント等を通じて、若者の国際社会への理解を促進【R6.8以降113名を受入、R7.3時点：道内JET参加者数314名】</p> <p>○国際的な人材の育成に向け、国際協力研修団5名をシンガポールに派遣【R6.9】とともに、南米技術研修員2名をアルゼンチン及びパラグアイから受入れ【R7.6】</p> <p>○JASSO主催の日本留学フェアinベトナムに出展【R6.9】とともに、留学生地域訪問研修事業を道内2カ所で開催【R6.8・R7.2】し、留学生の受入・定着を促進</p> <p>○JICA主催の「世界ふれあいひろば」にブース出展した【R6.12】ほか、十勝管内在住外国人の相談窓口等をまとめたリーフレット「つながりひろがる多文化共生inとかち」を作成し【R7.3】、日本人と外国人の相互理解を促進</p>	0212
多文化共生の推進	<p>○市町村や国際交流団体等と連携し、日本人と外国人の相互理解促進に係る取組を推進</p>	0214
市町村の自治体DX促進	<p>○移動通信鉄塔施設整備事業を実施する市町村に対し、総務省補助金を活用し補助を実施【R6：2団体】また、これまで整備事業を実施し起債償還を行っている市町村に対し、償還費に対する補助を実施【R6：10団体】</p> <p>○コミュニケーションツールを活用した道内179市町村が参加する情報交換の場を構築し、道や専門知識を有するアドバイザーによる助言や参加する市町村の担当職員同士の情報共有を行ったほか、個別訪問による支援を希望した39団体にアドバイザーが訪問し助言することにより、市町村の自治体DX推進に係る課題解決を促進</p> <p>○専門人材であるデジタル推進幹を1名配置し、日頃から市町村の相談対応にあたったほか、市町村担当者向けのセミナー【市町村担当者70名参加】や市町村向けのガバメントクラウドに関するワークショップ【5回、54団体参加】及び、事業者向けのセミナー【関係事業者46名参加】を開催し、市町村の自治体DX推進に係る課題解決を促進</p>	0215
市民活動の促進	<p>○北海道立市民活動促進センターにおいて、市民活動に係る相談対応及びNP0の基礎を学ぶ講座や市民活動団体と共催する講座の実施、同センターHPや情報誌による市民活動の紹介等に取り組んだほか、(公財)北海道地域活動振興協会と連携し、まちづくり活動やボランティア活動を行う団体へ助成するなど、市民活動を支援・促進</p>	0306
地域商業の活性化	<p>○地域商業の活性化に関して優れた取組について、道のホームページにおいて情報発信</p> <p>○地域商業活性化推進会議を開催し、関連施策等の情報を共有</p> <p>○地方卸売市場への指導・助言により、卸売市場の適正かつ健全な運営を確保【R6：20件】</p> <p>○生鮮食料品等の流通円滑化と安定的供給のため、卸売市場の機能強化及び人材育成に取り組む(一社)北海道卸売市場協会を支援【R6交付実績：6,286千円】</p> <p>○農林水産省の交付金を活用し、卸売市場の冷蔵倉庫整備を支援【R6交付実績：94,307千円】</p> <p>○道のホームページにおいて北海道空き店舗情報サイトを運営し、空き店舗解消に向けた情報発信を実施</p>	0524

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

<p>デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の解決に向け、市町村と民間企業が連携して実施するIoT実装による地域課題解決の取組に対して財政的支援を実施【R6:1団体】 ○地域課題解決に資する未来技術を持った事業者と地域課題を持つ市町村がマッチングする場として「地域課題解決型ピッチイベントUPDATE179」を開催【R6.10】、両者のマッチング機会の創出により、3件の実証が成立し、1件の実証体制を構築 ○平時と災害時をまたぐシームレスなドローンの活用について実証を行い、その結果や、明らかとなった課題をとりまとめ、ハンドブックを作成・公開【R6】 ○北海道Society5.0推進会議を開催し、次期北海道Society5.0推進計画の策定に向けて有識者から意見聴取を実施【R6、R7】 ○北海道デジタル人材育成推進協議会へ参画し、デジタル人材の育成・確保に向けた推進体制の構築・取組を促進【R6】 ○オープンデータ取組済の市町村の件数が改善【174市町村(R5)→176市町村(R6)】し、市町村のオープンデータに対する意識高揚を促進 ○ドローンの社会実装に向けた関係者間の連携強化や機運醸成を目的に、国と道の共催で「ドローンサミット」を開催。併せて、DXや未来技術を体感する場として、民間企業と連携して「北海道ミライづくりフォーラム」を開催【R6.10】 ◇未来技術(AI・遠隔医療・空飛ぶクルマ等)に関する総合相談窓口を設置し、各種相談等に対応 ◇ドローン全般に関する総合窓口を設置し、各種相談等に対応 	<p>0525</p>
<p>住まい・まちづくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○まちなかの活性化を図るため、まちなか居住について道営住宅・市町村営住宅の整備を実施【R6 道営住宅：4市87戸 市町村営住宅：9市町158戸】 ○「北の住まいるタウン」の推進のため、R6に「まちづくり事例見学ツアー」「まちづくりメイヤーズフォーラム」等を実施 ○空き家活用の実現に向け、市町村による空き家等管理活用支援法人の活用を促進するため、「北海道空き家等管理活用支援法人プラットフォーム」を設置したほか、「北海道空き家所有者向け相談会」、「北海道空き家等対策連絡会議」を開催 	<p>0806</p>

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成